

# 静岡市有機農業実施計画



令和7年3月

静岡市経済局農林水産部農業政策課



# 静岡市有機農業実施計画

---

## 第1章 有機農業実施計画について

- 1 「静岡市有機農業実施計画」策定の目的と趣旨
- 2 計画の位置づけ（役割）
- 3 計画の期間
- 4 有機農業の定義

## 第2章 現状と課題

- 1 本市農業の現状
- 2 本市農業の課題
- 3 有機農業を推進する理由
- 4 本市有機農業の現状
- 5 本市有機農業の主な課題

## 第3章 本市有機農業の目指す姿・基本方針

- 1 目指す姿
- 2 基本方針
- 3 数値目標

## 第4章 取り組み

- 1 有機栽培の取組拡大
- 2 高価格・安定的販売環境の整備
- 3 消費の拡大
- 4 資源循環システムの構築

## 第5章 計画の推進

- 1 推進体制
- 2 資金計画

# 第1章 有機農業実施計画について

## 1 「静岡市有機農業実施計画」策定の目的と趣旨

気候変動や資材高騰など、農業を取り巻く環境は大きく変化しています。静岡市の農業においても、収益性等の課題から、農業従事者の減少や担い手不足が進み、これに伴い耕作地が減少しています。

また、国においては令和3年（2021年）に「みどりの食料システム戦略」が策定され、耕地面積に占める有機農業の割合を25%（100万ha）に拡大することが掲げられるなど、農業における環境負荷低減の必要性が高まっています。

### ○みどりの食料システム戦略

持続可能な食料システムの構築に向け、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取り組みとカーボンニュートラル等の環境負荷低減のイノベーションを推進するとされた。

- 国内の耕地面積に占める有機農業の割合を25%（100万ha）に拡大
- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化
- 化学農薬の使用量（リスク換算値）50%低減
- 化学肥料使用量の30%低減

などが2050年の目標として掲げられた。

これらを踏まえ、これまでの延長上でない新たな取り組みとして、多面的機能を有するとともに、環境問題や安心・安全な食への意識の高まりにより市場ニーズが上昇している、有機農業の振興が本市においても重要となっています。

一方で、有機農業拡大の障壁として作業労力や販路確保などに課題があるため、これまで農業者個々の取組であった有機農業を、調達、生産、加工・流通、消費の各分野一体で計画的に推進することで、軽労かつ高収益で取り組みやすい有機農業の実現を目指します。

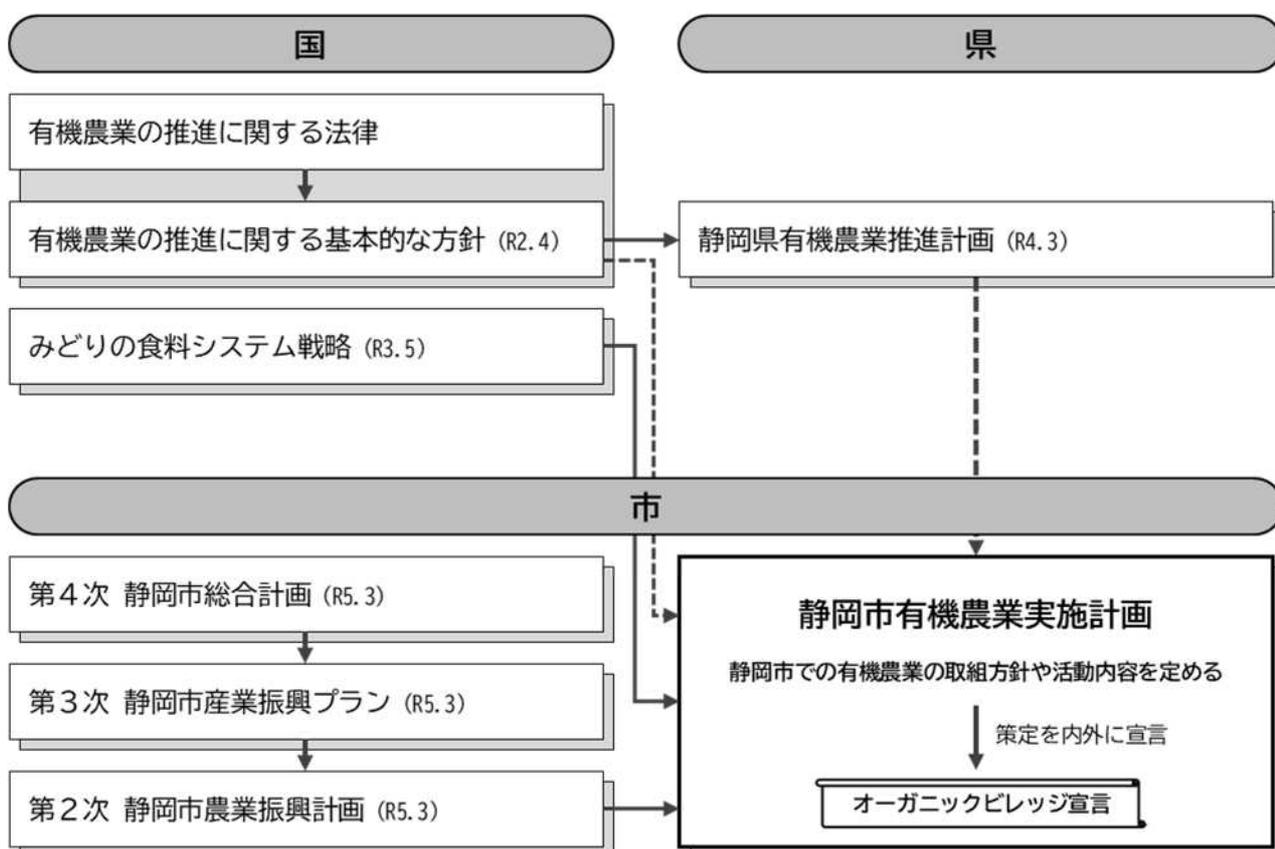
これらの実現のため、中長期を見据えた計画が必要であり、有機農業の取組方針や活動内容を定めた「静岡市有機農業実施計画」を策定し、推進します。

## 2 計画の位置づけ（役割）

本計画は、「みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱」及び「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱」に基づき策定します。

策定に当たっては国の「有機農業の推進に関する法律」や「有機農業の推進に関する基本的な方針」、県の「静岡県有機農業推進計画」を踏まえます。

また、本市市政運営の最も基本となる計画である「静岡市総合計画」や、農業振興に関わる分野での事業を推進する計画である「静岡市農業振興計画」において推進することとしている、“環境負荷を低減した農業”の具体的な方針・取組内容を定める計画として位置付けます。



### 3 計画の期間

本計画の期間は、令和7年（2025年）4月から令和12年（2030年）3月までの5年間とします。

### 4 有機農業の定義

有機農業推進法における取組水準である

- ①化学農薬・化学肥料
  - ②組換えDNA技術を使用しない
  - ③環境への負荷をできるだけ低減する
- を満たす農業の方法を、本計画における「有機農業」と定義します。

国際水準の有機農業や有機JAS認証を取得した農地で栽培・格付されたものは、この「有機農業」に包含されます。

#### ■ 化学肥料や化学農薬の使用状況（取組水準）と用語の関係



※ H19 特別栽培農産物に係る表示ガイドライン第3定義における「特別栽培農産物」の定義に基づくもの。

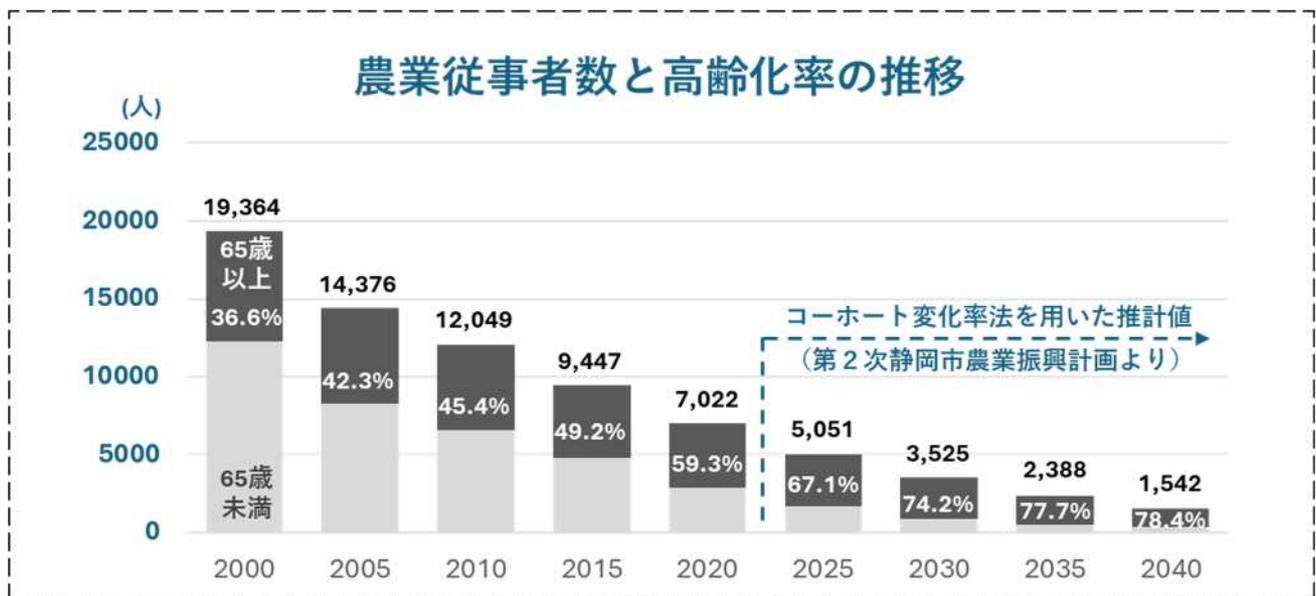
【画像出典：農林水産省「有機農業をめぐる事情」】

## 第2章 現状と課題

### 1 本市農業の現状

本市農業は、地域経済を支える1次産業であるのみならず、自然環境の保全や良好な景観の形成などに重要な役割を果たしています。また、お茶やミカン、ワサビ、イチゴといった全国的にも認知度の高い農産物は、市のイメージの形成にも寄与しています。

一方で、農業従事者の所得減少や高齢化・担い手不足の加速、地球温暖化に伴う気候変動、国際情勢の変化に伴う資材価格の高騰など、農業を取り巻く環境は刻々と変化しています。地域経済を支える産業であり続けるために、所得の向上や新たな担い手の育成に加え、省力化や環境負荷低減などの取組が求められています。



【農林業センサス（2000年～2020年）年齢別従事者数（自営農業に従事した世帯員数）の推移】

### 2 本市農業の課題

- 販売単価等の向上により収益性を改善した、儲かる農業の実現
- 小規模も含めた基盤整備、農地中間管理事業等の推進による農地集積
- 先端技術による作業の効率化、省エネ
- ◎環境負荷低減への取組による農産物の価値と農業所得の向上
  - ⇒●生産者と消費者の双方の意識醸成と消費拡大
  - ⇒●異業種が参入しやすい環境と支援づくり
  - ⇒●安定的生産及び環境負荷を低減した農業により生まれる農作物の販売先の確保

### 3 有機農業を推進する理由

農業の現状、そして将来を見据えると、環境負荷低減への取組は不可欠となっています。その一つの手法として有機農業がありますが、一方でコストや労力の面で課題があり、広がりには限定的なものとなっています。

有機農業を拡大・継続するためには、環境負荷の低減と収益性の向上を両立させる必要があります。その課題解決のため、農業者個々の取組であった有機農業を、調達、生産、加工・流通、消費の各分野一体で取り組みます。

#### ○環境負荷の低減

有機農業においては、土づくりが重要となります。化学肥料ではなく、たい肥や有機物を土壤に投入することにより農地に有機炭素が貯留され、大気中に放出されるCO<sub>2</sub>を投入量が上回ることで、地球温暖化防止に効果があります。有機農業に取り組むと、1haあたり1.04t-CO<sub>2</sub>/年の温室効果ガス削減効果があると試算されています。(※1)

また、化学農薬を使用しないため、慣行栽培に比べて生物多様性の保全にも効果があるほか、地域内に存在する資源を利用することで、海外や国内での輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出や、廃棄物の削減にも寄与します。

#### ○収益の向上

環境問題や安心・安全な食への意識の高まりにより有機農産物の市場ニーズは上昇しており、市場規模は拡大傾向にあります。世界の市場規模においては、210億ドル(2001年)から、1290億ドル(2020年)とここ20年で約6倍に拡大し、国内も、1300億円(2009年)→1850億円(2017年)→2240億円(2022年)と、ここ13年で約1.7倍の拡大となっています。(※2)

価格についても、慣行品より高い価格で取引される傾向であり、消費者の約3割、流通・加工業者の3割以上が2～3割高でも購入・取り扱おうと回答しています。(※3)

また、国産有機食品を取り扱っている事業者の回答として、今後の国産有機食品の取り扱いを「増やしたい」と回答した事業所が60.6%、「現状維持」が38.5%であり、今後も市場の拡大が見込まれています。

(※1)…農林水産省「環境保全型農業直接支払交付金最終評価(第2期)」(R6)

(※2)…農林水産省「流通・販売事業者向け 5分で分かる有機農産物って何?」

(※3)…H27年度農林水産情報交流ネットワーク事業全国調査「有機農業を含む環境に配慮した農産物に関する意識・意向調査」(H28)

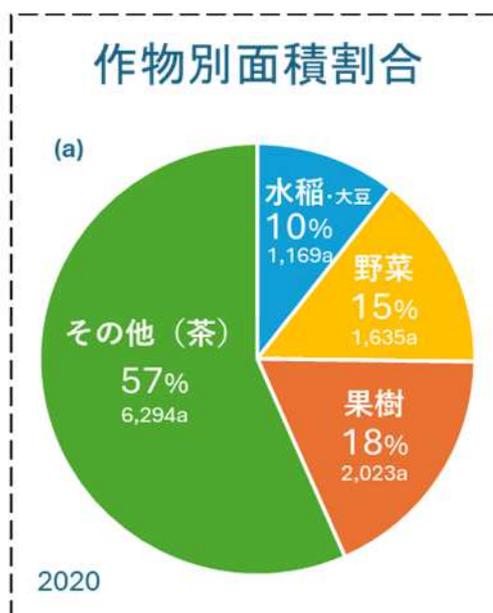
#### 4 本市有機農業の現状

本市有機農業取組面積は令和5年時点で34ha（※市把握実数）であり、耕地面積4,090haに対しては、0.84%に留まっています。徐々に拡大しているものの、多くは茶であり、米や果樹、野菜の有機生産者は少なく、広がりには限定的となっています。

なお、農林業センサス2020によると、本市で有機農業に取り組んでいると回答した経営体数は182経営体、作付面積は約111haとなっています。これは、経営体数3,035経営体に対して6.0%、耕地面積4,580haに対して2.4%の割合です。



【市把握実数】



【農林業センサス2020】

##### 【有機農業取組面積・人数の把握方法について】

有機農業の現状把握には、①市が把握する実数を積み上げた数値、②統計調査結果の2通りの数値を使用しています。

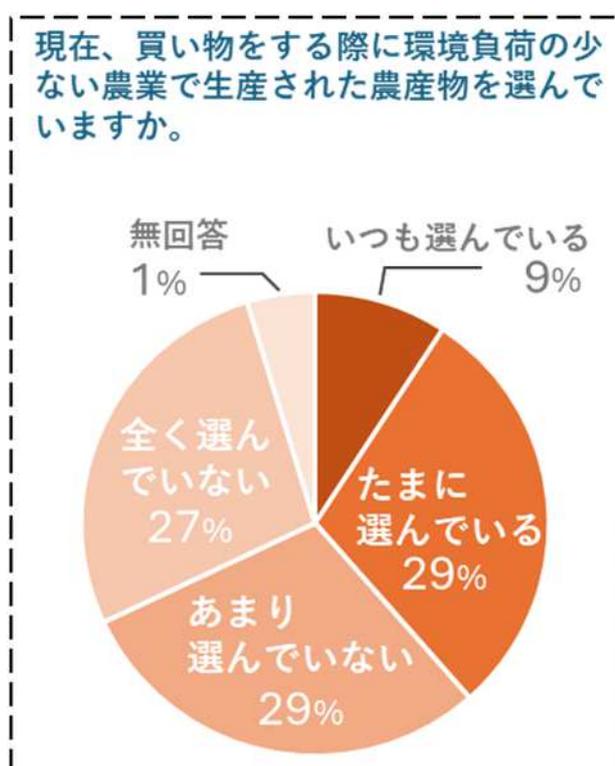
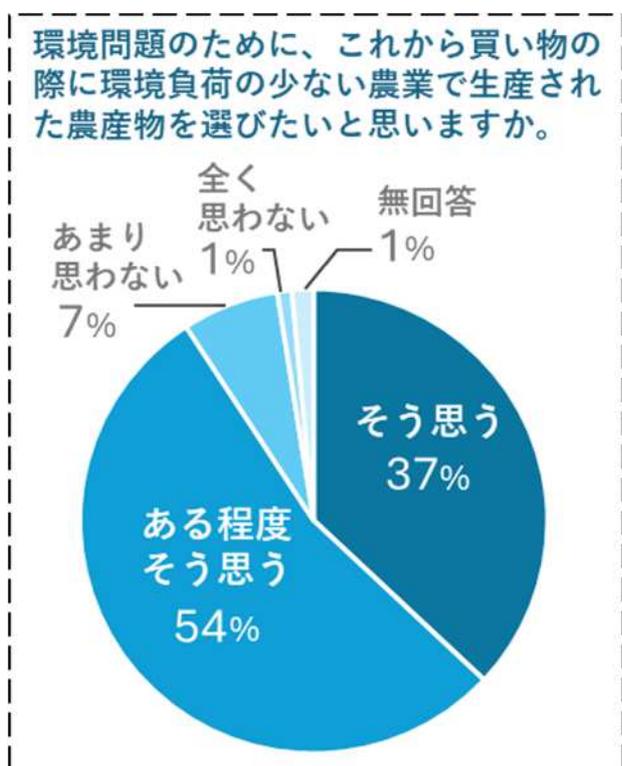
①は国の交付金である「環境保全型農業直接支払交付金」の実績により把握しており、毎年度聞き取り・現地確認・図測により確認しています。1年ごとの確実な数値となりますが、申請者のみを対象としているため、全数把握とはなっていません。

②は国の統計調査である「農林業センサス」の結果により把握しています。全農林業経営体が対象ですが、5年に一度の調査となっています。また、有機農業に関する設問は2020年に初めて設定されたため、それ以前のデータがありません。

このため、毎年度の数値把握には①を、全体傾向の把握には②を使用します。

消費分野に関しては、環境負荷を低減した農産物を選びたいと考える市民が多い一方で、実際の消費行動には結びついていないことがうかがえます。

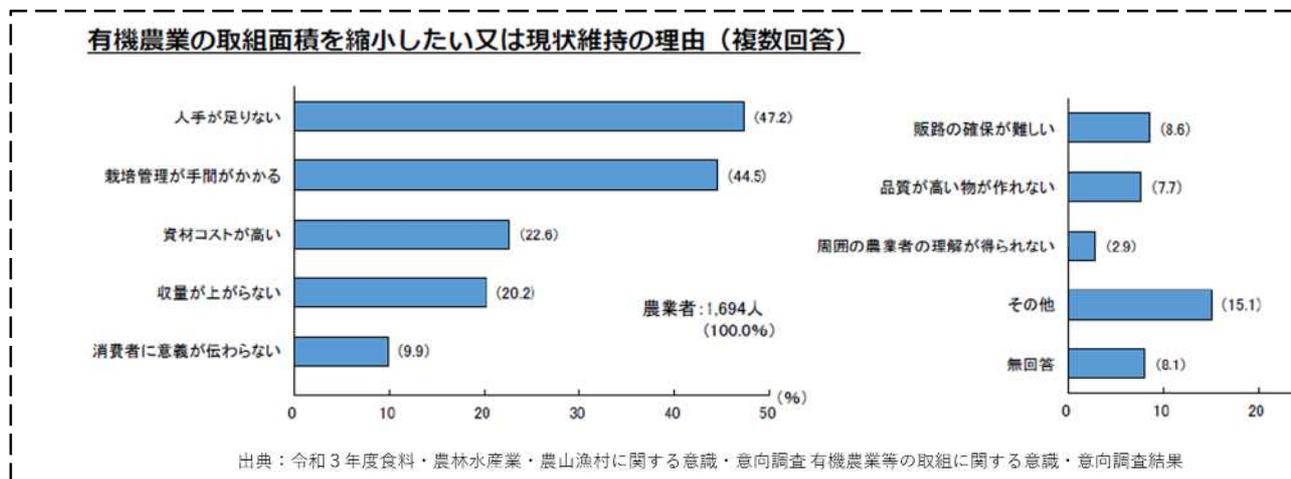
令和5年に実施した市民アンケート（回答数 403 件）では、「環境問題のために、これから買い物の際に環境負荷の少ない農業で生産された農産物を選びたいと思いますか。」という問いに対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した人は9割を超える一方、「現在、買い物をする際に環境負荷の少ない農業で生産された農産物を選んでいきますか。」という問いでは「いつも選んでいる」「たまに選んでいる」と回答した人は4割未満にとどまっています。



【静岡市の農産物等に関するアンケート調査（令和5年実施）】

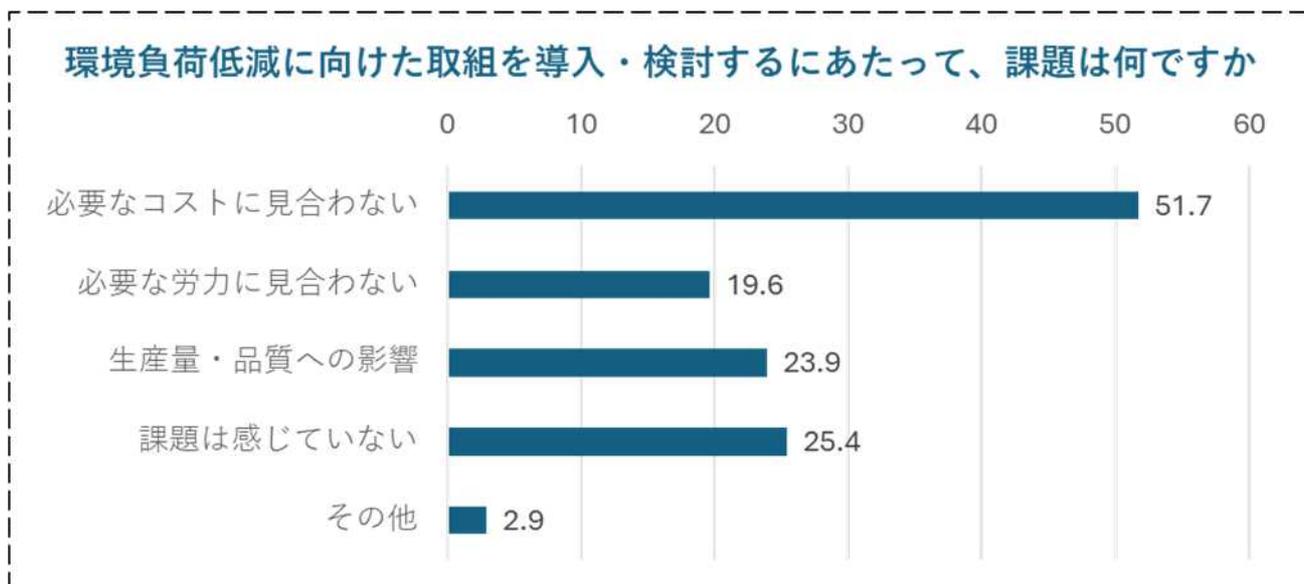
## 5 本市有機農業の主な課題

国の調査では、有機農業に取り組むにあたって「人手が足りない(47.2%)」「栽培管理で手間がかかる(44.5%)」「資材コストが高い(22.6%)」「収量が上がらない(20.2%)」「販路の確保が難しい(8.6%)」といった課題が挙げられており、これらが有機農業の継続や参入の障壁となっていることがわかります。



【令和3年度食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査（有機農業等の取組に関する意識・意向調査結果）】

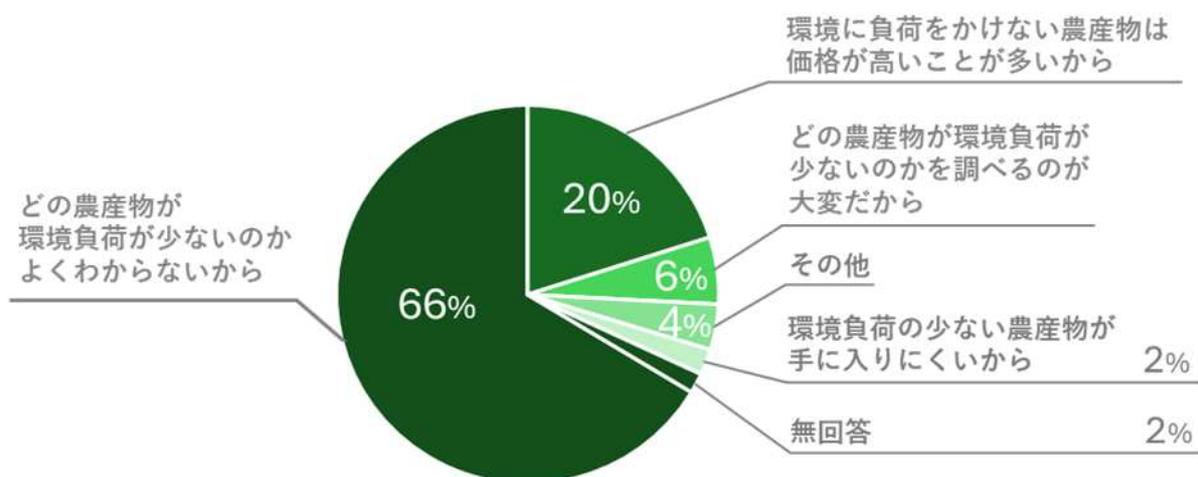
また、市内の農業者へのアンケートでも、有機農業等の環境負荷低減に向けた取組を始めるにあたって、コスト面の問題や労力の増加、生産量や品質への影響が課題として挙げられています。特に、必要なコストに見合う取組となるかが強く意識されています。



【静岡市認定農業者アンケート（複数回答可）】

消費分野では、価格の高さや入手性よりも、「どの農産物が環境負荷が少ないのかよくわからないから」が、環境負荷の少ない農産物を選んでいない理由として多く挙げられており、消費者にどのように訴求するかが課題となっています。

環境負荷の少ない農業で生産された農産物を選んでいない理由を教えてください。



【静岡市の農産物等に関するアンケート調査（令和5年実施）】

これらのアンケート結果のほか、各分野の方へのヒアリングや、静岡市グリーン農業フォーラムでの意見交換などから

- 有機農業では使用している肥料・堆肥やその供給ルートが個人によってバラバラで体系化されていないため、新規参入のハードルとなっている。
- 地域内の資源を用いて肥料化し、有機農業で利用できるのが一番だが、そのようなシステムやルールが整備されていない。
- 有機農業は一般の栽培と比較し手間がかかることが多いが、労力軽減に資する技術や機械、資材が限られ、実証データなども少ない。
- 有機農業の栽培・技術マニュアルなどは存在するが、地域の実情に即した栽培指針や経営データが不足している。
- 有機栽培に転換して数年は収量が減少するため、転換や拡大のハードルとなっている。
- 販売するターゲットを明確にするとともに、ストーリーや有機農産物の意義が消費者に伝わらないと、適正価格での販売は難しい。
- 生産者、流通業者、販売業者など関係者が協議・連携する仕組みや生産を推進する体制が構築されていない。

といったことが、具体的な課題として挙げられました。

これらの解決に向けて取り組み、有機農業の拡大を図ります。

### 第3章 本市有機農業の目指す姿・基本方針

#### 1 目指す姿

- 生産性が向上し、少人数でも軽労な有機農業
- 高価格・安定的販路による収益性の高い有機農業
- 新規就農や新規参入をしたい・しやすい有機農業
- 消費者が有機農産物等の意義を理解し、選択・購入している
- 資源循環等による低環境負荷化

#### 2 基本方針

有機農産物の生産を拡大するため、学校給食において有機農産物を積極的に導入するなど、安定した販路を確保するとともに、一体となって有機農業に取り組む地域の発信、新規販路のマッチングなどにより、高価格な販路を開拓します。また、生産技術の習得機会の確保や肥料の開発などによって、生産者の有機栽培への転換・参入を図り、併せて有機農業に対する情報発信を行い、理解促進を図ります。

茶については、国内需要が伸び悩む中、海外輸出を見据えた有機栽培への転換支援と、持続的な販路の確保及び新たな海外への販路開拓により、収益力が高く、儲かる茶業を実現します。

#### 3 数値目標

	2024年 (現状)	2029年 (目標)	2030年 (国県中間目標年)	2050年 (最終目標)
耕地面積に対する 有機農業の取組面積割合 (面積)	0.8% (34ha)	1.9% (60ha)	2.2% (67ha)	25.0% (525ha)

【参考】国事業目標値	2024年 (現状)	2029年 (目標)
有機農業に取り組む農業者数	17名	22名以上

## 第4章 取り組み

### (1) 有機栽培の取組拡大

**方針** 基礎的な技術を学ぶ機会を確保するとともに、モデルとなる有機農業の栽培や経営のあり方を調査・実証により体系化し、本市の営農状況に応じたより具体的な有機栽培の指針を作成することで、新規就農者や慣行農業からの転換を容易にし、有機農業の拡大を図ります。

#### 短期の取組

##### ①栽培技術講習会

米や野菜等、学校給食での活用を見込むことができる作物について、先駆的に有機農業に取り組む生産者や学術機関（有機農業の指導を行うことができる団体）を招聘した、実地での栽培技術講習会を実施します。

茶では、有機栽培の技術的ノウハウや制度の知識不足に悩む茶農家を支援するため、先駆的に取り組んでいる茶農家や専門家による栽培技術講習会を実施します。

##### ②モデルケース・栽培指針の作成

栽培技術講習会で取り扱う作物について、有機転換時の判断材料となる、営農のモデルケース策定と栽培指針の作成を実施します。成果物は、普及に向けた取り組みで活用します。

##### ③栽培マニュアルの作成と生産コスト・経営収支調査

理想的な栽培方法や経営形態を構築するため、モデル圃場（市内4か所）での栽培実証を継続し、実証から得られたデータをもとに栽培マニュアルを作成します。また、モデル圃場の生産コスト（労働費、農薬費、肥料費等）や経営収支調査を行います。

##### ④有機 JAS 認証取得等支援（茶）

海外輸出促進に向けて、有機 JAS 認証取得や更新を支援します。また、新たに有機 JAS 認証を取得した圃場に対して支援します。

## 中長期の取組

策定したマニュアルや栽培指針を生産者へ公開するとともに、策定内容に沿った講習会の開催などにより、栽培技術の横展開を図ります。また、これらを活用した生産技術指導や土地の準備、研修受け入れ、経営管理など一連の支援体制構築を進め、新規就農・新規参入しやすい環境の整備を行います。



有機茶研修会



有機水稻圃場の視察

## (2) 高価格・安定的販売環境の整備

**方針** 安定的な販路を確保するため、学校給食へ有機農産物を導入します。また、高価格な販路を開拓するため、一体となって有機農業に取り組む地域を発信し、付加価値・ブランド力向上を図るとともに、新規販路のマッチング支援を行います。国内ではスーパー等での有機農産物コーナーの設置や拡大、一次加工処理を施した姿での提供等により、販路拡大を進めます。

### 短期の取組

#### ①学校給食での食材活用のルート整備と導入

米、野菜、茶加工品などを学校給食において試行導入し、課題の洗い出しをします。また、安定供給に向けて生産・集荷・配送・加工等の体制構築を行います。

#### ②有機茶モデル地域拠点の創出

有機茶栽培への地域ぐるみの取組発信による付加価値・ブランド力強化を図るため、有機茶地域拠点（モデル地区）創出に向けた調査を行います。調査結果をもとに、地域おこし協力隊活用事業（有機茶普及啓発事業）と連動して効果的なプロモーションや販売につなげます。

#### ③有機茶マッチング支援

有機茶の販路開拓に向けて、市内生産者と茶商の商談会の開催や、展示会への出展を行います。

### 中長期の取組

学校給食を活用して拡大を図った品目については、学校給食以外の高価格・安定的な販路の開拓を行います。また、有機食材の給食導入における、集荷や配送面での課題解決に向けた手法を検討し、学校給食導入量・品目の拡大も図ります。

### (3) 消費の拡大

**方針** 消費者に対して有機農業の意義を伝え、取り組みに対して共感し、選んでいただけるように発信を行います。

#### 短期の取組

##### ①オーガニックビレッジ宣言と連動した PR 活動

消費者向けイベントにおいて、有機農産物・有機加工品の販売や、オーガニックビレッジとして取り組んだことを広報するブース（ゾーン）を設けます。



オーガニックマルシェ@SDGsRunwayShizuoka2025

##### ②認証制度の導入

環境負荷低減への取組を評価する地域独自の認証制度を設けることにより、消費者が環境負荷の低い農産物を選べる環境を創るとともに、その取り組みを消費者へ発信し、購入を促進します。

##### ③学校給食利用を通じた普及啓発

学校給食において有機農産物を導入する際に、給食の時間の放送や献立表などを活用して、児童やその親へ有機農業の取組やその意義を発信します。

#### 中長期の取組

食育活動や市民向けイベント等を通じて、本市の有機農業の取り組みを消費者に向けて継続的に発信します。また、認証制度の積極的な活用を促すための取組を行い、有機農産物や環境負荷の低い農産物を選ぶことができる環境づくりを進めます。

#### (4) 低・未利用資源の有効活用

##### 方針

地域内で発生する食品残渣等を活用して肥料を製造し、これを利用して有機農業を進めます。また、施用指針を作成することで栽培体系への組み込みを容易にするとともに、認証制度との連携により、資源循環型資材の普及を図ります。

##### 短期の取組

###### ①資材導入及び効果検証

原料の調達や運搬、加工、使用といった各段階における課題を整理するとともに、試作した資材を実際に圃場投入し、効果検証（作物生育への影響、荷姿や使用感の検証等）を行い、各作物の栽培体系への組み込みを目指します。

- ・柑橘選果残渣を活用した肥料の試作、投入効果検証
- ・水産加工残渣を活用した肥料の効果実証、有機栽培への最適化
- ・有機農業に最適化された有機質肥料の検討

##### 中長期の取組

試作資材の普及に向け、生産者が扱いやすいように栽培指針の作成を行います。また、これらを使用した際に消費者へ訴求できるように、認証制度への組み込みなど、流通・消費分野と連携した PR を進めます。

## 第5章 計画の推進

### 1 推進体制

J A、農業者、民間企業、研究機関等と連携するとともに、農業者や企業、需要者（消費者・小売業者）といった入口から出口までの関係者の幅広い意見を取り入れる体制をとる。

技術開発や相互の知見を活かし、共同で課題解決に取り組むため、「静岡市グリーン農業フォーラム」を設置します。



## 2 資金計画

	令和7年度(2025年度)	令和8年度(2026年度)	令和9年度(2027年度)	令和10年度(2028年度)	令和11年度(2029年度)
区分	○検討会の開催 ・グリーン農業フォーラムの開催 250千円 1.生産の取組 7,792千円 (内訳) ・栽培技術講習会の実施 ・モデルケース,栽培指針の作成 ・資源循環型資材の試作 2.加工流通消費の取組 4,807千円 (内訳) ・既存マーケットへの視察・展示会への出展 ・有機茶地域拠点創出に向けた調査 ・オーガニックマルシェの開催	○検討会の開催 ・グリーン農業フォーラムの開催 250千円 1.生産の取組 8,000千円 (内訳) ・栽培技術講習会の実施 ・モデルケース,栽培指針の作成 ・資源循環型資材の実証 2.加工流通消費の取組 4,750千円 (内訳) ・既存マーケットへの視察・展示会への出展 ・有機茶地域拠点創出に向けた調査 ・オーガニックマルシェの開催	1.生産の取組 4,000千円 (内訳) ・栽培技術講習会の実施 ・新規有機就農・転換者の支援 2.加工流通消費の取組 3,000千円 (内訳) ・既存マーケットへの視察・展示会への出展 ・オーガニックマルシェ等PRイベントの開催	1.生産の取組 4,000千円 (内訳) ・栽培技術講習会の実施 ・新規有機就農・転換者の支援 2.加工流通消費の取組 3,000千円 (内訳) ・既存マーケットへの視察・展示会への出展 ・オーガニックマルシェ等PRイベントの開催	1.生産の取組 4,000千円 (内訳) ・栽培技術講習会の実施 ・新規有機就農・転換者の支援 2.加工流通消費の取組 3,000千円 (内訳) ・既存マーケットへの視察・展示会への出展 ・オーガニックマルシェ等PRイベントの開催
合計	12,849千円	13,000千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円

第4章の取組内容に記載されているが資金計画に反映されていない予算については今後調整する。